

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

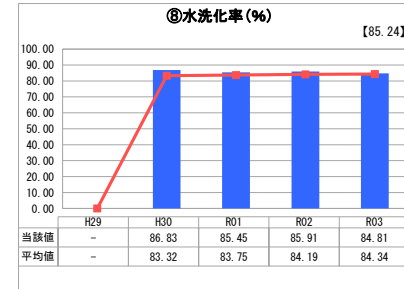
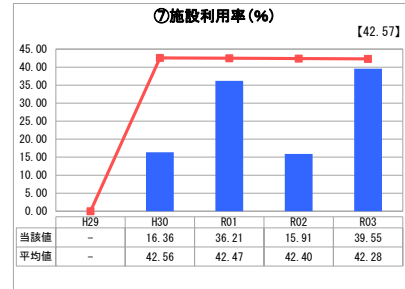
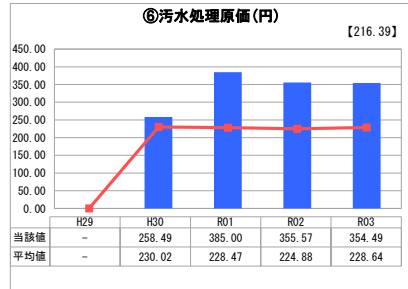
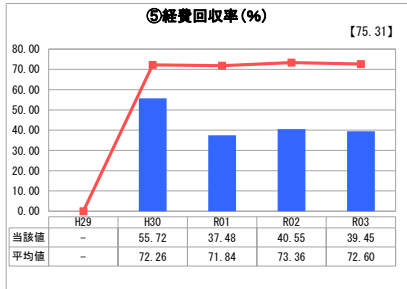
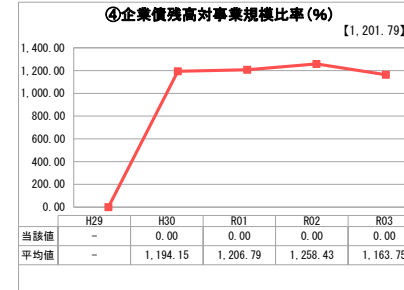
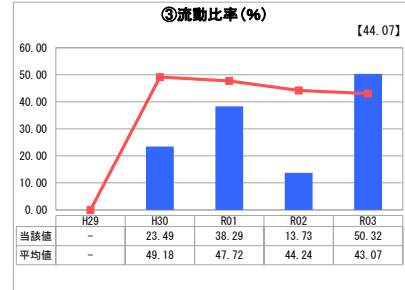
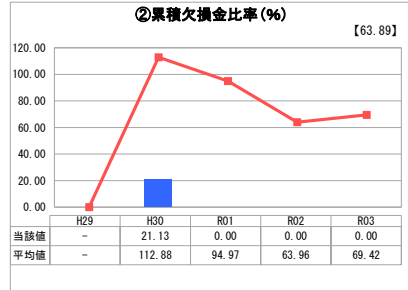
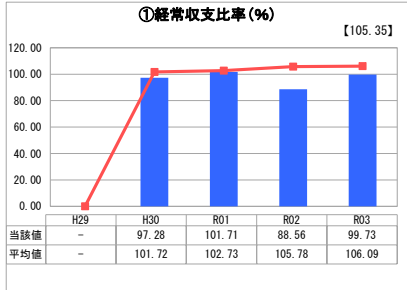
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	72.01	3.56	94.09	2,959

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,037	152.86	189.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,027	0.58	1,770.69

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%に近い数値となっているが、収益については一般会計からの繰入金に頼るところが大きいため、繰入金額の多寡に影響を受けやすい。そのため、今後も⑤経費回収率の改善を図りつつ、健全経営を目指すことが求められる。

③流動比率については、大幅に改善されたように見えるが、これも一般会計からの繰入金により現金収入が増加したためであり、引き続き厳しい経営状況であることに変わりはない。

⑤経費回収率については、ほぼ横ばいとなっているが、類似団体平均値と比較しても依然低い数値となっている。使用料収入での回収が不十分であること示しており、令和4年度4月より使用料の改定を行ったものの、併せて汚水処理費の削減方法についても検討を進め、さらに効率的な汚水処理を実施することが求められる。また、このことは、⑥汚水処理原価の高さからもうかがえる。

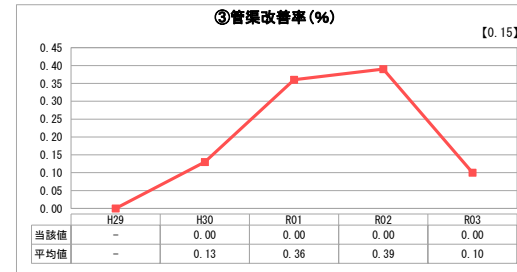
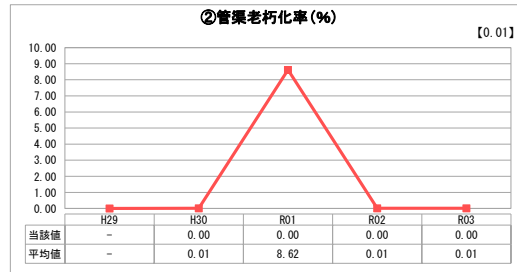
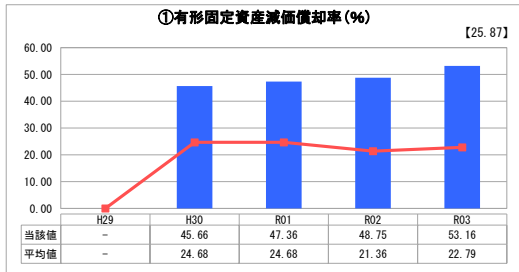
⑧水洗化率は類似団体平均値と同程度であり、経年と比較しても大きな変動はない。使用料収入増加のため引き続き100%を目指していきたいが、早期の改善は期待できない。

### 2. 老朽化の状況について

現在のところ法定耐用年数を超えた管渠延長はなく、そのため管渠については更新等の実施も待たず、必要に応じて中継ポンプ等の機器を更新するに留まっている。

当然ではあるが、①有形固定資産減価償却率も年々上昇しており、施設等の老朽化が進行しているため、ストックマネジメント計画に基づいて管渠や施設等の長寿命化に向けた計画的かつ効率的な取り組みが求められる。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和2年度から共同化にかかる公共・三本松浄化センター処理場費との按分比率を見直したが、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価への影響はわずかであった。

特定環境保全公共下水道に関しては区域内の水洗化率が高止まりしており、今後処理区域拡大の予定もないため、使用料収入の大幅な増加は期待できない。令和4年度4月より使用料改定を行ったため、これによる財政状況への影響に期待するところではあるが、料金の急激な増額は難しいこともあり、当面の経営方針としては汚水処理費等の事業費用の抑制に努めることがメインとなる。

また、保有資産についても、今後ますます老朽化が進行していくことから、ストックマネジメント計画に基づく効率的な更新・修繕や長期事業費の平準化に努める必要がある。この点、公共下水道に比して老朽化の進行度合いが高いことから、より具体的な更新計画が求められるとともに、施設等の改良に要する財源確保に向けて、さらなる経営改善が求められるところである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。